

投資助言業該当性チェック報告書

2022年9月度

金融庁は、登録業者の業務マニュアルの指針として、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を定めています。ここでは、下記のように記載されています。

「不特定多数の者を対象として、不特定多数の者が随時に購入可能な方法により、有価証券の価値等又は金融商品の価値等の分析に基づく投資判断（以下「投資情報等」という。）を提供する行為」

①	新聞、雑誌、書籍等の販売
②	投資分析ツール等のコンピュータソフトウェアの販売
③	金融商品の価値等について助言する行為

① 新聞、雑誌、書籍等の販売について

上記の金商法上でも規定されていますが、書店、売店等で店頭で陳列され、誰でも、いつでも自由に内容をみて判断して購入できる状態にある場合は投資助言業に該当しません。ただし、直接投資助言業者に申し込まないと購入できないレポート等の販売等に当たっては、登録が必要となる場合があります。

② 投資分析ツール等のコンピュータソフトウェアの販売について

販売店による店頭販売や、ネットワークを経由したダウンロード販売等により、誰でも、いつでも自由にコンピュータソフトウェアを購入できる状態にある場合は該当しません。ただし、ソフトウェアの利用していく上で、販売業者等から継続的に投資情報等に係るデータの提供を受けるような場合には、登録が必要となる可能性があります。

③ 金融商品の価値等について助言する行為

法律上では、「金融商品の価値等の分析に基づく投資判断」について助言業務が規制対象に該当するとありますので、有価証券以外の金融商品について、単にその価値やオプションの対価の額、指標の動向について助言するのみであれば、規制対象とはなりません。

当社が提供したサービスと内容

2022年9月度

NO	講座名	サービス内容	提供方法
1	TheCatch	セミナー(月1回)	対面/オンライン
		サポート講座(月5回)	オンライン
2	江守哲のオプション取引14メソッド マスター講座	サポート講座(月1回/2022年末まで)	オンライン
		LINEニュース速報(月数回(適宜)/2022 年末まで)	LINE
		SBI証券オプション取引端末操作サポート	オンライン
3	日本株ボーナスメソッド(小次郎講師 アカデミー)	セミナー(月2回)	対面/オンライン
		教養講座(全52本)※全て提供済み	オンライン
		LINEニュース速報(月数回(適宜))	LINE
		補講講座(週3本)	オンライン
4	矢口塾	セミナー(月1回)	対面/オンライン
		サポート講座(月1回)	オンライン
		銘柄入れ替え(ほぼ平日毎日)	オンライン
		出来高急増ランキングレポート(平日毎日)	オンライン
		コラム(ほぼ週1回)	オンライン
		ワンポイント講座(月2本)	オンライン
5	TheHope	本講座(月3本)	オンライン
		セミナー(月1回)	オンライン
		サポート講座(月2回)	オンライン
		ウィークリーレポート(週1回)	オンライン
		マンスリーレポート(月1本)	オンライン
6	月刊・水上	デイリーコラム(平日毎日)	オンライン
		ウィークリーレポート(週1回)	オンライン

		マンスリーレポート(月1回)	オンライン
		セミナー(月1回)	オンライン
7	THE 10million	本講座(月3本)	オンライン
		サポート講座(月2回)	オンライン
8	TheTurn(旧:月刊・ニック GBP)	セミナー(月1回)	オンライン
		サポート講座(週1回)	オンライン
9	チームサザン:A/B/Cコース(旧:Re-Celeb)	セミナー(各コース月1回)	オンライン
10	FIPコース	動画講座(不定期)	オンライン
		LINE ニュース速報(不定期)※2022年9月は配信なし	LINE
		トレード相談会(月5回)※参加事前申込制	オンライン
11	ロイヤルメンバーコース	矢口塾、コジアカ提供サービスと同様	オンライン
12	マスターズ	矢口塾、TheHope、THE 10million 提供サービスと同様	オンライン
13	プレミアム	矢口塾、コジアカ提供サービスと同様	オンライン
14	コモディティ・トレード	本編講座(全13本)※全て提供済み	オンライン
		セミナー(月1回)	オンライン
15	チームベア:A/Bコース	本編講座(全48本)※全て提供済み	オンライン
		LINE ニュース速報(月数回(適宜))	LINE
16	FIクリプト:A/B/Cコース	動画講座(不定期)※2022年9月は4本提供	オンライン
		レポート(週1回)	オンライン
		セミナー(Cコースのみ月2回)	オンライン
17	高橋慶行のFXトレーダー育成	セミナー(不定期開催)※2022年9月は2回開催	対面/オンライン

当社内による提供サービス内容の コンプライアンス評価

上記サービスに対して、当社顧問弁護士監修のもと提供サービス内容の確認を行い、投資助言業への該当性は無いものとする。

社外の有識者による客観的な評価

貴社は、貴社が2022年9月中に顧客に提供したサービス内容の投資助言業への該当性確認において、客観的かつ適正な基準に基づき社内での検討及び当職への個別案件についての事前確認など個別の確認作業を行っていることから、その確認状況は妥当であると評価します。

弁護士 徳永博久

